

『AI 決算ロボット』ご利用規約

第1章 総則

第1条（目的）

1.本規約は、株式会社 ROBON（以下「弊社」といいます。）が提供する、『AI 決算ロボット』と称するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用について定めるものです。

2. 本サービスの提供を受ける者は、本規約を同意し、誠実に遵守するものとします。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は次の通りとします。

1. 「お客様」とは、弊社の指定する手続きに基づき、本規約の内容を承諾の上、自らの事業のために弊社に本サービスの利用を申込み、利用契約が成立した法人、団体、組合等を意味します。なお、無料トライアル期間においては、かかる無料トライアル期間の利用を弊社と合意した法人、団体、組合等を意味します。

2. 「利用者」とは、本サービスにユーザー登録を行い、アクセスおよび利用が許可されている者を意味します。ただし、弊社は、別途定める範囲で利用者を制限または指定する事ができます。

3. 「管理者」とは、本サービスに関してお客様である法人等を管理する者を意味します。お客様毎に管理者が必要になります。

4. 「請求先」とは、お客様の利用料金の請求先を意味します。サブスクリプション契約中のお客様は弊社からの請求先の登録が必要になります。

5. 「利用契約」とは、本規約を内容とする弊社とお客様との間の契約を意味します。

6. 「利用契約期間」とは、第12条に基づきお客様と弊社との間で利用契約が成立した日から起算して1年間を意味します。

7. 「本サービス」とは、お客様が自らの事業または業務を円滑に進めることを目的（以下「目的業務」といいます。）として、弊社が本規約に基づいて、弊社の管理するアプリケーションソフトウェア（以下「ソフトウェア」といいます。）により提供する、第1条に定める各サービスを意味します。なお、サービスの名称は弊社の裁量により変更されることがあります。

8. 「サインイン情報」とは、お客様が本サービスにサインインして利用するために必要な、利用者のユーザーID、パスワード等の情報を意味します。

第3条（本規約の範囲）

1. 本規約は、お客様と弊社との間の本サービスに関する一切の関係に適用されます。

2. 弊社が本サービスの円滑な運用を図るため、必要に応じてお客様に通知する本サービスの利用に関する諸規定は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本サービスは、弊社との合意により、無料トライアル期間として一定の期間無償で提供される場合があります。その場合、本規約は、利用料金に係る内容を除き、かかる本サービスを利用する者と弊社との間で適用されるものとします。

第4条（本規約の変更）

1. 弊社は弊社が必要と認める場合、適用ある法令により許容される範囲で、お客様の了承を得ることなく本規約を変更できるものとします。
2. 弊社は本規約を変更する場合には、その効力発生日を定めて、事前に本規約を変更する旨を本サービス内において掲載し、また、その他弊社が適当と判断する方法によりお客様に通知するものとします。
3. 変更の効力発生日以降に、お客様が本サービスを利用した場合には、お客様は、当該規約の変更に同意したものとみなします。

第2章 利用契約

第5条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、弊社が提供する内容のとおりとし、サービスの変更、追加、削除、制限等はすべて弊社の裁量に属するものとします。
2. 弊社は、お客様が目的業務のためにのみ、本サービスにアクセスし、利用することを非独占的に許諾します。
3. 弊社は、弊社が必要と判断した場合、お客様の了承を得ることなく本サービスを構成するソフトウェアの仕様を変更し、バージョンアップをすることができるものとします。
4. 無料トライアル期間においては、お客様は、本サービスの内容の一部がご利用いただけないことがあります。

第6条（ユーザー登録）

1. お客様は弊社指定の方法によりお客様情報および利用者情報の登録（以下「ユーザー登録」といいます。）を行なうものとします。その際に登録する情報について、お客様は次の各号に同意するものとします。
 - (1) お客様は真実で正確かつ最新で完全な情報を提供すること。
 - (2) 真実で正確かつ最新で完全な状態に保つため、お客様はユーザー登録の際に提供した情報を維持管理し、変更があった場合には速やかに更新すること。
2. お客様の提供した情報が虚偽、不正確、不完全、もしくは最新のものでない場合、またはお客様の情報が虚偽、不正確、不完全、もしくは最新のものではないと疑われる妥当な

根拠がある場合、弊社は、そのお客様の本サービスへのアクセスの一部または全部を停止し、その時点またはそれ以後の本サービスの一部または全部の利用を拒否する権利を有するものとします。

第7条（料金等）

1. お客様は、本サービスの利用の対価（以下「料金」といいます。）として、弊社が別に定める金額を弊社が指定する方法にて支払うものとします。お客様による料金の支払がない場合、弊社は本サービスの提供を停止することができるものとします。
2. 前項による本サービスの提供の停止後に、お客様が本サービスの利用を再開するためには、停止期間の料金に相当する金額を弊社が指定する方法にて支払うものとします。料金の支払がない場合、本サービスの利用を再開できないものとします。
3. お客様は、料金に係わる消費税およびその他付加される税を負担するものとします。
4. 弊社は弊社が必要と認める場合、適用ある法令により許容される範囲で、お客様の了承を得ることなく料金を改定できるものとします。ただし、料金の増額の場合、弊社は料金を変更する旨、変更後の料金および変更後の料金が適用される時期を、本サービス内における掲載その他弊社が適当と判断する方法により、当該変更の相当期間前までに、お客様に通知するものとします。
5. 所定の支払期限までにお客様による料金の支払がない場合、お客様は、支払期限の翌日から完済日まで、未払金額に対し年 3%の割合による遅延損害金を日割計算により支払うものとします。

第3章お客様の義務

第8条（お客様の義務）

1. お客様は、サインイン情報を自己の責任において管理するものとし、その使用上の誤り、管理不十分または第三者による不正使用等による損害が生じても、お客様がすべて責任を負うものとします。当該不正使用等により弊社に損害が生じた場合、お客様は当該損害を補償するものとします。
2. お客様は、お客様の責任のもと、サインイン情報を利用者にも厳重に管理させるものとします。お客様のサインイン情報を用いて本サービスを利用する行為はすべてお客様の行為とみなします。
3. お客様は、本サービスに関するソフトウェアを、方法の如何に問わずコピーせず、または目的外に使用しないものとします。
4. お客様は、自らの責任と負担のもとで本サービスへのアクセスに用いる経路を選択、使用するものとします。お客様が国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、適用される全てのネットワークの規則に従わなければなりません。
5. お客様は、本サービスの利用中に何らかの異常を発見した場合、ただちにその旨を弊社

に通知するものとします。

6.本サービスの利用に必要な端末および通信回線の購入、設定、使用等は、全てお客様の責任と負担で行うこととします。

7.お客様は、本サービスに使用するお客様のデータその他の固有の情報について、本サービスを利用して保管する以外に、お客様の負担と責任のもと、バックアップを作成し、保持するものとします。

第9条（営利目的利用の禁止）

1.お客様は、目的業務のためにのみ本サービスを利用することができます。本サービスを利用して得られる各種情報（出力結果、生成物等）をそのまままたは実質的に同一の態様で自らの顧客に提供することを内容として、第三者から事務の委任を受け、請け負い、またはその他事業を行うこと（その準備や広告等の実施を含みます。以下「営業活動」といいます。）その他の目的外利用または第三者のための利用はできません。なお、本項は、お客様が自らの顧客に対して税務申告等の業務を提供するために本サービスを利用することを妨げるものではありません。

2.前項にかかわらず、お客様が弊社に申告し、弊社が承認した場合は、お客様は承認の範囲内で営業活動を行うことができます。

第10条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用にあたり、次の行為に該当する行為または該当すると弊社が判断する行為をしてはならないものとします。

- (1) 法令等の定めに違反する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 犯罪行為を惹起するおそれがある行為
- (4) 第三者に対し、財産権（知的財産権を含みます。）の侵害、プライバシーの侵害、誹謗中傷その他不利益を与える行為
- (5) お客様もしくは第三者のサインイン情報の不正使用、譲渡、貸与または担保提供する等の行為
- (6) 本サービスを第三者に使用させる行為
- (7) 本規約上の権利または義務を第三者に譲渡し、貸与または担保提供する等の行為
- (8) 事実誤認を生じさせるおそれのある行為
- (9) 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為
- (10) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (11) 本サービスの運営に支障をきたすおそれのある行為
- (12) 本サービスのネットワークまたはシステム等への不正なアクセス
- (13) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為

- (14) 前各号の行為を試みる事
- (15) その他弊社が不適切と判断する行為

第 11 条（お客様の守秘義務）

お客様は、本規約の有効期間中または終了後にかかわらず、本サービスに関連して知り得た営業秘密等の情報、その他弊社または第三者の機密に属すべき一切の事項を第三者に漏洩してはならないものとします。

第 4 章 利用の申込等

第 12 条（利用の申込）

1. 本サービスの利用の申込を希望される法人、団体、組合等（以下「利用申込者」といいます。）は、本規約の内容を承諾し、利用者のサインイン情報および弊社の指定する登録情報を登録し、弊社所定の方法で利用申込するものとします。
2. 利用申込者による前項の利用申込が弊社に到達したときに、本規約に基づく本サービスの利用契約が利用申込者と弊社との間で成立するものとします。
3. お客様は、利用契約成立後、利用契約期間の満了までの間は本規約を解約することはできません。

第 5 章 提供の停止等

第 13 条（一時停止および終了）

1. 弊社は、次のいずれかの事由が生じた場合、お客様に対し事前にまたは緊急の場合は事後に通知し、本サービスの全部または一部の提供を一時停止し、または終了できるものとします。
 - (1) 本サービスを提供するためのシステム等の保守点検等の作業を定期的にまたは緊急に行う場合
 - (2) 本サービスを提供するためのシステム等に故障等が生じた場合
 - (3) 停電、火災、地震その他不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (4) その他本サービスの運用上または技術上の相当な理由がある場合
2. 弊社は、お客様に対し、事前に通知することにより、本サービスの全部または一部を終了できるものとします。
3. 本サービスの提供が一時停止または終了された場合であっても、弊社の故意または重過失によってお客様に損害を生じさせた場合を除き、弊社はおお客様に対しいかなる責任も負担しないものとします。

第 6 章 利用契約の終了

第 14 条（解除）

1. 弊社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、なんらの催告なしに利用契約を解除することができます。

- (1) 本規約または利用契約のいずれかの条項に違反したとき
- (2) 破産、民事再生、会社更生または特別清算の申立が行われたとき
- (3) 前号の他、お客様の信用状態に重大な変化が生じたとき
- (4) 合併、営業譲渡、その他会社組織に重大な変更が生じた場合
- (5) 解散または営業停止となったとき
- (6) お客様が弊社のコンピュータに保存されているデータを弊社に無断で閲覧、変更もしくは破壊したまたは、そのおそれがあると弊社が判断したとき
- (7) 販売方法、取扱商品等が公序良俗に反すると弊社が判断したとき
- (8) 本サービスの運営を妨害または弊社の名誉信用を毀損したとき
- (9) 第 26 条（反社会的勢力の排除）の表明保証に違反した場合
- (10) その他弊社が不適当と判断する相当の理由がある場合

2. 弊社は、前項各号にかかわらず、本サービスの継続が困難と認めた場合、お客様に対して書面による催告の上、利用契約を解約することができます。

第 15 条（解約）

1. お客様は、利用契約期間の途中で本サービスまたは利用契約を解約することはできません。
2. お客様は、利用契約期間満了日をもって利用契約の終了を希望する場合、利用契約期間満了日の 1 か月前までに弊社所定の方法で申出を行うことにより、利用契約を終了させることができます。
3. 前項に基づき利用契約が終了しない場合、利用契約期間満了日の経過によって更に 1 年間利用契約が自動的に更新されるものとします。
4. 無料トライアル期間においては、お客様は、いつでも無料トライアル期間を終了することができます。

第 16 条（ユーザー登録の抹消）

お客様は、任意にユーザー登録の抹消を行うことができます。ただし、お客様の管理者または請求先となっている利用者については、ユーザー登録を抹消することはできません。

第 17 条（データの消去）

1. 弊社は、解除、期間満了等により利用契約が終了したときは、お客様に事前の通知なく、合理的期間内に、本サービスの利用に関して保存されたお客様のデータを消去するものとし、お客様はこれを承諾するものとします。ただし、弊社のバックアップ、ログその他運用上必要な媒体に保存された情報については、弊社の運用方針に従い一定期間保管される

ことがあります。

2. 弊社は、以下の場合、弊社の判断に基づいて、事前にお客様の承諾を得ることなく、データの削除ができるものとします。

(1) 本サービスにおいてお客様が保存したデータ量が弊社規定の容量を超過したとき。

(2) その他、本サービスの運用またはセキュリティの維持のためにやむを得ない場合。

3. 弊社は、本条第1項および第2項に基づく行為により生じるお客様の損害または不利益について、弊社の故意または重過失に起因する場合を除き、一切責任を負わないものとします。

第7章 サポート

第18条（サポート）

1. 弊社は、お客様に対し、本サービスに関するサポートを提供するものとします。

2. サポートの受付方法は、電話又は電子メールによるものとします。

電話：03-6775-7010

メールアドレス：aikessan@robon.co.jp

3. サポートの対応時間は、平日午前10時から午後5時までとします。ただし、土曜日、日曜日、祝日及び弊社所定の休業日を除きます。

4. 弊社は、サポートとして回答又は対応を行うよう努めますが、特定の時間内の回答、問題の解決、又は個別の要望への対応を保証するものではありません。

5. 次の各号に定める事項は、サポートの対象外とします。

(1) お客様の端末、通信環境、OS、ブラウザ、データベース、その他お客様又は第三者が導入・管理するソフトウェア等に起因する事項

(2) 仕様変更、カスタマイズ、機能追加、機能改善、法改正等に伴う対応

(3) データ調査、データ修復、データ移行その他これに類する作業

(4) 教育、指導、コンサルティング、運用支援

(5) お客様又は第三者による誤操作、想定外利用、設定変更等に起因する事項

(6) 対応時間外のお問合せ又は作業

第8章 その他

第19条（守秘義務）

1. 弊社は、お客様が利用申込の際またはその後に弊社に届け出た事項および本サービスの利用に際し知り得たお客様の情報を正当な理由なく第三者に開示または漏洩しません。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

(1) お客様の同意が得られた場合

(2) 弊社が本サービスの利用動向を把握する目的で、お客様を特定できない範囲で情報を収集し統計をとる場合（当該統計情報を第三者に提供する場合を含みます。）

(3) 法令に基づく公的機関からの照合による場合、または法令によって弊社が開示義務を負う場合

(4) その他、本サービスの提供・維持・改善のために必要な範囲で、かつ、当該第三者に対し本条と同等の秘密保持義務を課した上で開示する場合

2. 弊社が本サービスに関連してお客様より取得した情報の取扱いに関して別途弊社がお客様と秘密保持契約を締結している場合、当該秘密保持契約の定めが本規約に優先して適用されるものとします。ただし、第 17 条、第 20 条及び第 21 条に定める事項については、本規約が当該秘密保持契約に優先して適用されるものとします。

第 20 条（弊社によるお客様データの取扱い）

弊社では、本サービスの適切なテクニカルサポート（運用・保守・障害対応を含みます。）を提供するために、弊社の技術スタッフが本サービスの利用に関して保存されたお客様のデータを閲覧する必要がある場合があります。お客様は、弊社のお客様に対するテクニカルサポートの提供に必要な限度で、弊社の技術スタッフがかかるお客様のデータを閲覧することに承諾するものとします。弊社は、お客様の承諾なくお客様のデータを変更することはありません。

第 21 条（委託業務）

弊社は、本サービスの運営に関わるサービスを提供するに当たり、本条と同等の秘密保持義務を課した上で、必要な範囲で第三者に業務を委託する場合があります。

第 22 条（知的財産権）

1. 本サービスにおいて弊社がお客様に提供する一切の提供物の著作権を含め、本サービスに関する知的財産権は全て弊社または弊社にライセンスを許諾している第三者に帰属します。

2. お客様は、前項に記載の提供物を、次の通り取扱うものとします。

- (1) 本規約に従って本サービスを利用するためにのみ使用すること
- (2) 複製、改変、頒布等を行わず、またリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルを行わないこと
- (3) 営利目的の有無にかかわらず、第三者に貸与、譲渡、担保設定等しないこと
- (4) 弊社またはその供給者が表示した著作権表示・商標表示等を削除または変更しないこと

第 23 条（利用不能）

電気通信事業者または国外の電気通信事業者の責に帰すべき場合、およびその他本サービスの一時的な利用不能の場合には、料金等の支払義務に影響を及ぼさず弊社は料金等の返

還を要しないものとします。

第 24 条（免責）

1. 弊社は、お客様が本サービスの利用に関して損害または不利益を被った場合（データの消失または改ざん、改変等を含みます。）であっても、その請求原因の如何を問わず、法令上最大限許容される範囲で、責任を負わないものとします。ただし、弊社の故意または重大な過失による場合を除きます。

2. 弊社は、次のいずれかに該当する本サービス提供の停止や終了等によってお客様が本サービスの利用不能、データ消失等による損害または不利益を被ったとしても、その請求原因の如何を問わず、法令上最大限許容される範囲で、責任を負わないものとし、お客様の料金支払義務には影響しないものとします。ただし、弊社の故意または重過失による損害または不利益を除きます。

- (1) 第 10 条（禁止事項）による本サービス提供の停止
- (2) 第 13 条（一時停止および終了）による本サービス提供の中止
- (3) 第 14 条（解除）による利用契約の解除
- (4) 利用契約期間の満了による契約の終了
- (5) その他、前各号に準ずる事由の発生

3. 弊社がお客様に対して損害賠償責任を負う場合であっても、当該責任は過去 12 ヶ月間に本サービスに関してお客様が弊社に支払った対価の金額を上限とし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、いかなる場合であっても賠償する責任を負わないものとします。ただし、弊社の故意または重過失による損害の場合は、本項に定める責任制限は適用されません。

4. 第三者が、サインイン情報を不正に使用する等の方法で、本サービスを不正に利用したことによりお客様または第三者に損害を与えた場合、弊社の故意または重過失に起因する場合を除き、弊社はその損害について一切責任を負わないものとします。

5. 弊社が、お客様に対して提供するソフトウェアが本来の機能を有しているか否かはお客様自らが確認をするものとします。お客様がダウンロードその他の方法で弊社のサービスから取得したすべてのデータは、お客様のリスクにおいて利用するものとし、当該データをダウンロードしたことにより発生したコンピュータシステムの損害についても、弊社の故意または重過失に起因する場合を除き、弊社はその損害について一切責任を負いません。

6. 本サービスの利用に関して、お客様が他のお客様または第三者との間で紛争が生じた場合、またはお客様が他のお客様または第三者に損害を与えた場合、お客様の責任と負担によって解決するものとし、弊社の故意または重過失に起因する場合を除き、弊社は一切責任を負わないものとします。また、これらにより弊社に損害が発生したときは、お客様はこれを賠償しなければなりません。

7. 本サービスは、法人税申告書の作成に際してお客様に対して AI による補助を提供することを目的としており、お客様に対して何らかの法的な見解を提供することを目的としておりません。本サービスの利用に際して、または本サービスによる出力結果に関して正確な法的見解が必要な場合は、弁護士、社会保険労務士、税理士、公認会計士などの専門家に相談することをお勧めします。

第 25 条（無保証）

弊社は、本サービスにより処理されお客様に提供される情報が正確であること、お客様の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品的価値、有用性を有すること、お客様による本サービスの利用がお客様に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、不具合が生じないこと、およびお客様が本サービスを利用して作成した申告内容等の生成物がもたらす結果について、明示または黙示を問わず何ら保証するものではありません。本サービスに入力されるデータの正確性・完全性の確保は、お客様自身の責任となります。本サービスは具体的な申告内容又は相談に対して判断や見解を提供するものではなく、お客様の業務を間接的に補助するものであり、お客様は自らの完全な責任と判断のもとで、本サービスを利用するものとします。

第 26 条（反社会的勢力の排除）

1. 弊社およびお客様は、次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証します。

（1）自らまたは自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）であること

（2）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

（3）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

（4）自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

（5）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

（6）自らの役員または自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 弊社およびお客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを保証します。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

第 27 条（通知・連絡）

1. 本サービスに関する問い合わせその他お客様から弊社に対する連絡または通知、及び本規約の変更に関する通知その他弊社からお客様に対する連絡または通知は、弊社の定める方法で行うものとします。

2. 弊社が登録されたお客様情報に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡または通知を行った場合、お客様は当該連絡または通知を受領したものとみなします。

第 28 条（準拠法）

本規約および利用契約の成立、効力、履行および解釈に関しては日本国法が適用されるものとします。

第 29 条（協議）

本規約に定めのない事項または解釈について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に従い、お客様と弊社は協議の上解釈します。

第 30 条（合意管轄）

本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）

2026 年 4 月 1 日 制定・施行